

委員会視察成果報告書

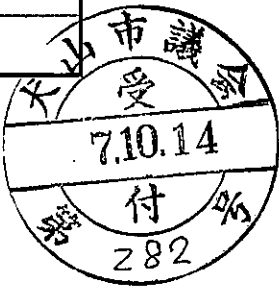
令和7年10月14日

犬山市議会議長

議員名 沼靖子

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和7年10月7日(火)～8日(水)
(2) 視 察 地	武蔵野市
(3) 視察の種類	総務委員会
(4) 視 察 成 果 (視察地ごとに記入)	別紙のとおり
(5) 犬 山 市 に 対する提言	別紙のとおり



① 視察の成果

●市民に寄り添う「育てるバス」である

市民参加型で「傘の貸出」「コミュニティ掲示板」など、利用者が支える・育てる仕組みが確立されている。

子育て世代・高齢者・学生など、世代横断で利用されるデザインが特徴的であった。

妊婦・乳幼児連れの声を反映（ベビーカー可、乗降しやすい設計など）

小学生が一人で利用できるルートの設定（地域の安心感）

「0～9 の車体番号」＝「0～99 歳まで乗れる」コンセプトにも工夫を感じる。

●交通政策としての成熟度について

短距離循環バスで、路線バスと競合しない設計である。

鉄道・民間バス・タクシー・福祉輸送「レモンキャブ」との多層的ネットワークが形成されている。

パターンダイヤで時刻の分かりやすさを確保し、利用満足度向上につなげている。

利用者アンケートを毎年実施し、「利用者の声」から改善を重ねる文化が根づいている。

●クロスセクター効果について

運賃 100 円の安価設定で年間 260 万人利用。市の補填額は約 1.2 億円だが、

外出促進＝健康維持＝介護費抑制効果（フレイル予防）により社会的費用削減している。

財政的には赤字だが、「外出機会を増やす投資」として市民福祉つながっている。

交通空白地帯の解消により、まち全体の「行動人口」増加を実現していた。

●市の方針とシンボル性

「move-us（われわれを動かす／感動させる）」という名称に、モビリティ＝まちづくりの理念が込められている。

② 犬山市への提言

●「人を動かす」視点の公共交通へ

移動支援＝福祉政策という枠を超え、“外出したくなる交通”のデザインに。

例えば、交流拠点・スーパー・医療機関・公園など、「目的地連携」を明確にする。

「乗って出かけたくなる仕掛け」（地域スタンプラリー、健康ポイント連動など）も有効と考える。

●市民協働による“育てる交通”

高齢者・子育て世代・学生など利用層ごとの意見を反映する仕組みを構築している

武蔵野市のようにグループインタビューやアンケートを継続的に実施している。

→ 運転士や利用者が顔見知りになる関係づくりが「安心・安全」につながる。

●「移動のしやすさ」を指標とするために

「交通空白地帯」だけでなく、「歩行困難距離（200～300m）」の視点を導入してはどうか。
目的は、高齢化の進行（犬山市も今後さらに上回る見込み）に備えた生活交通の再設計を。
既存バス・乗合タクシーのデータ分析から「エリア別最適交通」を見える化する。

●公共交通をまちの誇りへ

“市民に愛される“顔”の見えるバス”を育てる。

統一デザイン・キャッチコピー・運行データのオープン化（QRコード連携）

利用促進キャンペーンを、観光・健康・教育施策と連動させることで、一層の利用価値が

委員会視察成果報告書

令和7年10月29日

犬山市議会議長

議員名 沼靖子

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和7年10月7日(火)
(2) 視 察 地	東京都武蔵野市
(3) 視察の種類	総務委員会
(4) 視 察 成 果 (視察地ごとに記入)	別紙のとおり
(5) 犬 山 市 に 対する提言	別紙のとおり

① 視察報告

武蔵野市では、老朽化した庁舎の更新に伴い、平成 24 年 10 月に新庁舎建設工事を着工し、平成 26 年 12 月に完成。事務が開始された。

本市の消防は東京消防庁の管轄下にありつつも、災害時に通信が途絶した場合でも、各消防署が単独で活動できる体制を整備している点が特徴である。

・省エネルギー設計

事務フロアでは、職員がこまめに照明を消灯できるよう、吊り下げ式オン・オフスイッチの蛍光灯が設置されており、時間外の電力使用を抑制する工夫がなされている。

・動線を考慮した休憩スペース

職員休憩室は地下に設けられており、出勤時に上階へ移動するだけで現場対応が可能となる設計。迅速な行動につながる配置となっている。

・健康管理に配慮した空間設計

男性職員の個室はあえて設けず、体調不良や精神面の不調を見逃さないための「見える設計」とした点が印象的であった。

一方で地下休憩スペースの換気面への懸念も示されたが、通気性を確保する構造とし、職員の健康維持と防災対応の両立が図られている。

・長寿命化への意識

担当者からは、「消防庁舎は 60 年使用を想定して整備している」との説明があり、維持管理計画と耐震性・機能性の両立を重視していることがうかがえた。

② 犬山市への提言

・災害時の自立的対応力の強化

通信途絶時でも初動対応を可能とする「自立型運用」の考え方は、犬山市消防本部の新庁舎整備にも参考となる。

災害対策本部との通信確保だけでなく、署単位での情報伝達・判断体制を平時から訓練しておくことが重要である。

・健康・チームワークを支える空間設計

個室を減らすことで職員の異変に気づきやすくする配慮や、休憩スペースの配置（地下を活用）など、「働く人の健康と出勤のしやすさ」を意識した設計思想は、今後の庁舎建設や市役所の職場環境整備にも参考になる。

委員会視察成果報告書

令和7年10月29日

犬山市議会議長

議員名 沼靖子

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和7年10月8日(水)
(2) 視 察 地	静岡県掛川市
(3) 視察の種類	総務委員会
(4) 視 察 成 果 (視察地ごとに記入)	別紙のとおり
(5) 犬 山 市 に 対する提言	別紙のとおり

① 視察報告

掛川市では「人口減少時代においても市民サービスを安定的に提供する」ことを目的に、働き方改革 1.0（H29～）から 2.0（R6～）へと発展させている。

その根底には「職員の Well-being」と「エンゲージメントの向上」という明確な理念がある。

・働き方改革 1.0 の取組（H29～R4）

目的：職員数減少に対応できる仕組みづくり

具体策：

AI・OCR の導入による事務効率化（業務削減率 90～95%）

HP に AI チャットボット導入（対人業務削減）

成果：職員 1 人あたりの時間外勤務時間を平成 27 年度比で 30%削減であった

・働き方改革 2.0 の取組（R5～）

職員の数が減っても「市民サービスの質を下げない」ため、

働きがい・働く環境・コミュニケーションの 3 つを柱に改革を進めている。

・ポイント

働きがい：

やる気やチャレンジ精神を引き出す。成果や成長を実感できる仕組みづくり。

働く環境：

ワークライフバランスの実現、柔軟な働き方（テレワーク・時差勤務など）。

コミュニケーション：

双方向の対話を重視し、組織の Well-being を支える文化の醸成。

・エンゲージメント（職員の意識改革）

掛川市ではエンゲージメントを「職員一人ひとりが自分の仕事に誇りと情熱を持ち、市民の幸せのために挑戦している状態」と定義。これを“選ばれる市役所”の根幹と位置づけている。

・エンゲージメント向上による効果

離職率の低下

生産性の向上

チーム連携の深化

KPI・市民満足度の向上

心身の健康維持・挑戦意欲の持続

・組織風土調査（令和 6 年度）結果から

「上司が部下のために時間を取ることができている」：65%

「意見を言いやすい雰囲気がある」：63%

「目的意識・主体性を持って行動している」：74%

→ 数値としても、上司・部下間の信頼と主体性が根づきつつあることが伺える。

- ・その他の特徴的取組

市長・副市長・部長級が職員と直接交流する場を定期的に設けている。

「ありがとう」「助かった」など、感謝の言葉を文化として根づかせる意識共有。

DX リーダー研修（2 年間）を通じ、生成 AI を活用できる職員を育成中。

意識改革を継続的に実施（単発ではなく“定期的に”仕組み化）。

② 犬山市への提言

- ・改革の本質を「時間削減」ではなく「意識改革」として捉える

掛川市は「残業削減」が目的ではなく、“生産性とやりがいの両立”を目的としている。

犬山市も庁舎窓口時間の短縮を進める中で、単なる「時短」ではなく、

「どうすればより良い市民サービスが維持・向上できるか」という視点を軸に置くべき。

- ・管理職のマネジメント力強化とコミュニケーションの再設計

部長級が率先して 1on1・感謝の言葉の共有などを実践している点は参考になる。

「忙しいからできない」ではなく、“ありがとう文化”を浸透させる仕組みを作ることが鍵。

犬山市でも管理職・若手職員を対象にした組織マネジメント研修を継続化することを提案したい。

- ・採用・定着に向けた「価値観の多様性」への理解

掛川市では若手職員の意識を“変化に前向きな方向”へ導くため、

部門横断的なプロジェクトや DX 研修を通して育成している。

犬山市でも、新規採用職員の「変化を求めない傾向」をどう柔らかに支援していくかが課題。

→ 採用段階から“共感できるビジョン”を明確に伝える必要。

- ・庁内横断のコミュニケーション促進

掛川市は「所属を超えた風通しの良さ」が組織文化として根づきつつある。

犬山市も 12 月からの窓口時間短縮を契機に、部署を越えた協働や情報共有の仕組みを強化するチャンスである。